

# 學術會議法改惡案見送

# 広がる批判 政府追い込む

民間法人案俎上に

政府は20日、日本学術会

論法改悪案の「国会提出を  
見送る方針を決めました。

後藤成之経済再生担当相が  
官邸で岸田文雄首相に報告  
後、記者団に提出見送りを

会議と丁寧に議論し、早期に結論を得るよう努めた」としては18年ぶり。政府が昨晩決議した勧告としていました。

と語りました。

で、総会で決議した勧告といふ形だった。

方針を示して以降、学術界 追い込みました。

からは学術会議の独立性が損なわれるとして再考を求める声明が続出。学術会議の歴代会長5人や、日本のノーベル賞受賞者ら8氏が声明を発表していました。

表明。「日本学術会議の理解を得られないまま閣議決定した場合、政府との決定的な決裂を招く恐れがある」と述べました。岸田首相は記者団に「改めて学術会議は13年ぶりで、政府に今国会への法案提出を断念し、開かれた議論の場を設けるよう勧告していました。学術会議会長が任命する相が議長を務める総合科学技術・イノベーション会議で、学術会議は18日の総会で、有識者議員らと協議の上、相としており、強まる政府の介入への懸念が高まり